

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の成果と反響

2013年7月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
在アフリカ事務所、パリ事務所
海外調査部 中東アフリカ課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5180

E-mail：ORH@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX : 03-3587-2485
e-mail : ORH@jetro. go. jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中東アフリカ課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の成果と反響

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

はじめに

日本の対アフリカ外交の柱であるアフリカ開発会議(TICAD)の第5回会合が、2013年6月1～3日にかけて横浜で開催された。会合には39名の国家元首・首脳級を含むアフリカ51カ国が参加し、主要テーマである「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、「平和と安定」について活発な議論が行われた。

日本政府はアフリカ支援として、ODA約1.4兆円を含む官民による最大3.2兆円の取り組みを表明するとともに、今後5年間のTICADプロセスの具体的な取り組みの指針となる「横浜行動計画2013-2017」を採択した。

本報告書では、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)に対する、アフリカ主要国(南アフリカ共和国、ケニア、ナイジェリア、コートジボワール、エジプト、アルジェリア、チュニジア、モロッコ)における現地の反響について報告する。なお、本レポートは、2013年6月にジェトロ日刊紙「通商弘報」に掲載されたもので、内容は執筆時点のデータに基づくものである。

2013年7月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部中東アフリカ課

< 目 次 >

1. 日本との戦略的な協力関係が深化との評価も（南アフリカ共和国）	1
2. 投資協定締結に向けた日本との協議開始へ（ケニア）	3
3. 日本とのパートナーシップ強化を確認（ナイジェリア）	5
4. ワッタラ大統領、日本との対話と協力を期待（コートジボワール）	7
5. カンディール首相、日本からの投資拡大に期待（エジプト）	10
6. マグレブ3カ国とも日本の協力を期待感（アルジェリア・チュニジア・モロッコ）	12

1. 日本との戦略的な協力関係が深化との評価も（南アフリカ共和国）

2013年6月26日 ヨハネスブルク事務所

第5回アフリカ開発会議(TICAD V、6月1～3日)には、ズマ大統領をはじめ、南アフリカ共和国の政財界メンバーが参加した。また、6月4日にはズマ大統領が安倍晋三首相と会談し、両国の協力関係の強化を確認した。

＜日本のアフリカ支援方針を歓迎＞

TICAD Vには、アフリカから南ア、ザンビア、ガーナ、エジプトなど51カ国が参加したほか、アフリカ以外から35カ国、アフリカ連合や世界銀行など74の地域・国際機関が集まり、前回は上回る参加規模となった。

ハイレマリアム・デサレン・アフリカ連合議長(エチオピア首相)やドラミニ・ズマ同連合委員長(元南ア内相)も日本のアフリカ支援の方針に賛同しており、デサレン議長は、TICAD Vのテーマ「躍動するアフリカと手を携えて」が今のアフリカ大陸の現状を的確に表していると述べた。アフリカは6.5%以上の経済成長を遂げているが、アフリカ各国政府は民間と連携しながら、さらに雇用を創出し、経済成長を強化する必要があるとも主張した。ズマ委員長も産業振興のために教育と能力開発に関する投資が必要だ、と繰り返し述べた。

閉会セッションにおいて、安倍首相は「アフリカは今後10年間の経済成長の中心地域となる。日本は今こそアフリカに投資する時だ」と述べ、今回採択された決議を具体的な行動に移すことを宣言した。資源に関しては、「日本はただ資源を採掘して日本に持ち込むようなことはしない。アフリカの天然資源の恵みが、アフリカの経済成長につながるよう支援する」と述べ、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じて、日系企業によるアフリカの資源開発プロジェクトに対し、今後5年間に20億ドルのファイナンス支援を行うと発表した。

＜ズマ大統領、日本のさらなる投資を要望＞

TICAD Vには南アからは、ズマ大統領のほか、デビス貿易産業相、マシャバネ国際関係・協力相、ビジネス・リーダーシップ・サウス・アフリカ(BLSA)のテロ・セティロアネ最高執行責任者、ディメンションデータ・ミドルイースト・アンド・アフリカのアンディレ・ングカバ取締役会長らが参加した。

TICAD V 閉幕後の 6 月 4 日には、安倍首相とズマ大統領による 2 国間首脳会談が行われた。ズマ大統領は今回が初めての訪日で、安倍首相との会談も初めてとなった。会談でズマ大統領は日本企業のさらなる南ア投資を期待していると表明、2010 年には日・南ア交流 100 周年を迎え、両国関係はさらに強固になっているとの認識を示した。また、「長年にわたる日本との貿易および投資を通じて、南アは大きく成長したが、さらなる飛躍を目指したい。日系企業は長期的な視野に立ち、雇用創出および技術移転を行っている。現在、約 110 社の日系企業が南アに進出し、15 万人の雇用創出に貢献している。今後はトヨタのようにサプライヤーの開拓、技能開発を通じて地場産業の能力向上に寄与する日本の製造業の進出を期待している」と述べた。

また TICAD V 開催前に、三菱東京 UFJ 銀行と南ア貿易投資庁(TISA)との間で覚書が締結された。会期中には、ジェトロと TISA、ジェトロと南部アフリカ開発銀行(DBSA)との間で覚書が締結された。

<現地専門家は日本の支援の重要性に言及>

南アのステレンボッシュ大学のスカーレット・コーネリッセン教授は、日本を含めた主要国はサブサハラを次の成長地域の中心とみており、日本はアフリカと戦略的協力関係を築きつつあると分析する。TICAD V は前回に比べ、より多くの国、国際機関の代表者が集まり、日本とアフリカの関係強化につながったと述べた。そのほか、今回の会議により、日系企業によるアフリカへの投資がさらに促進されるとも述べている。

ウィットウォーターズランド大学のガース・シェルトン教授は、日本の 320 億ドルの拠出金は期待以上のものだったと述べるとともに、今後 5 年間で日本がアフリカでより大きな役割を果たすことを期待していると話した。また、同教授は、今後のアフリカの経済発展のため、アフリカの平和と安定に向けた日本の支援がより重要になると述べた。

なお、日本の財務省統計によると、日本の南アへの投資額は 2010 年に 93 億円、2011 年に 369 億円と伸びており、今回の TICAD V を機に日系企業によるアフリカ投資の増加を期待する向きも多い。

(川上康祐)

2. 投資協定締結に向けた日本との協議開始へ（ケニア）

2013年6月21日 ナイロビ事務所

6月1～3日に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）参加のため、ウィリアム・ルト副大統領をトップに50人余りで構成されるケニア政府代表団が日本を訪れた。会期中、ルト副大統領は安倍晋三首相と会談を行い、投資協定の締結に向けた協議を始めることに合意した。

<インフラ整備で一層の協力を求める>

ケニアからは、ルト副大統領をはじめ、アダン・アブダラ・モハメド産業化・企業開発相、マイケル・カマウ運輸・インフラ相、デービス・チルチル・エネルギー・石油相らがTICAD Vに参加した。ケニヤッタ大統領は、6月1日のマダラカデー（自治権記念日）の記念セレモニーに参加するためケニアにとどまった。

TICAD V 初日の6月1日、ルト副大統領は安倍首相と会談した。ルト副大統領は、1963年12月の独立時に日本政府がケニアを国家承認してから2013年で国交50周年を迎えることに言及。これまでの日本の援助に感謝の意を表すとともに、モンバサ港の拡張事業や電力エネルギー開発事業などへのさらなる協力を期待すると述べた。

ルト副大統領と安倍首相は、近年ケニアに進出する日本企業が増加傾向にあることも踏まえ、企業の投資活動を保護する投資協定の締結に向けた協議の開始に合意した。今後、両国間で投資協定の具体的な話し合いが進められる。

また、2017～2018年に国連安全保障理事会の非常任理事国入りを目指すケニアは、日本に対してケニアを支持するよう求めた。

<アフリカ支援で中国を追う日本>

TICAD Vで日本政府は、アフリカに対して今後5年間で、約1兆4,000億円のODAを含む最大約3兆2,000億円を支援することを表明した。安倍首相は「今アフリカに必要なものは民間投資だ」として、インフラ整備や産業人材育成、貿易・投資保険の引き受け条件の緩和、投資アドバイザーの派遣、投資協定の締結促進などを通じて、日本企業のアフリカ投資を後押しする考えだ。

ケニア側は日本の発表を好意的に受け止めており、特に日本企業による今後の新規投資に期待を寄せる。現地進出日系企業も、今回の会議を契機に日本でもアフリカビジネスの機運が高まり、現地での活動が活発化することを期待している。

ケニア国家統計局によると、2012年のケニアの対日貿易は輸出額が前年比 6.1%増の 24 億 5,700 万ケニア・シリング (Ksh、1Ksh=約 1.1 円)、輸入額が 11.6%増の 631 億 3,500 万 Ksh だった。一方、対中国貿易では輸出額が 41.6%増の 53 億 8,400 万 Ksh、輸入額が 16.3%増の 1,672 億 600 万 Ksh だった。貿易額のみならず、大型インフラプロジェクトへの関与や国内市場での中国製品の流通状況などをみても、日本は中国の勢いに押されている。中国は 2012 年 7 月に北京で開催された第 5 回中国アフリカ協力フォーラム (FOCAC) で、アフリカに対して今後 3 年間で約 2 兆円分の借款を供与すると発表している。

現地報道では、今回のアフリカに向けた日本政府による巨額の支援発表は、中国に後れを取っている現状の巻き返しを図りたいと考える日本の危機感の表れでもある、と伝えている。

(長峰裕樹)

3. 日本とのパートナーシップ強化を確認（ナイジェリア）

2013年6月24日 ラゴス事務所

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)には、サンボ副大統領らが出席した。サンボ副大統領は安倍晋三首相と会談し、両国の関係強化を確認した。その様子などは地元新聞でも報じられ、日本とのパートナーシップ強化に対して期待の声が聞かれた。

＜サンボ副大統領が安倍首相と会談＞

TICAD Vのナイジェリア代表団は、サンボ副大統領が首席代表となり、アシル外相、アガンガ貿易投資相らも参加した。

サンボ副大統領は6月2日、安倍首相と会談し、両国間の関係強化を図ることを確認。ナイジェリアとしては、特に電力、運輸、保健、情報通信といった分野における日本からの支援に期待すると述べた。安倍首相も、日本企業のさらなる投資に向けて協力していきたいと述べた。

当地では、TICAD Vおよび2国間会談について各紙が報じた。6月2日付「ディスデイ」紙は、安倍首相が1日、アフリカの経済成長に対して、官民の取り組みで最大約3兆2,000億円を支援するとした開会式での公約を報道。アフリカの未来は、日本とパートナーシップを組むことでさらに明るくなる、との安倍首相の発言も紹介した。

＜インフラ協力や貿易拡大を強調＞

また同紙は6月3日付の報道で、安倍首相とサンボ副大統領との2国間会談も紹介。サンボ副大統領が、電力などのインフラや、農業などの各分野に対して日本の協力を呼び掛けるとともに、国内の治安確保には最善を尽くしているとした発言を掲載した。一方、安倍首相から、2020年の東京五輪招致活動や、国連安保理の非常任理事国選出に向けた協力要請があったことも伝えた。なお、両首脳と、同席したベヌエ州のサスワム知事を加えた3人の記念写真も掲載された。

「パンチ」紙は6月2日、アフリカの経済発展を持続させるには、貿易の拡大が不可欠だとするサンボ副大統領の発言を掲載した。2012年の貿易額をみると、日本・ASEAN間は205億ドルを超えているのに対し、日本・アフリカ間は29億ドルと非常に少ないと指摘した上で、TICADを通じて日本とアフリカの民間企業間の交流を促進させる必要がある、との見方を伝えた。

6月4日付「ガーディアン」紙も同様に、サンボ副大統領による日本に対する期待を紹介し、TICAD V に出席していないジョナサン大統領が、2013年内にも訪日したいとの意向を持っていると伝えた。また、サンボ副大統領は来日中に、みずほコーポレート銀行、双日、豊田通商、日本財団、国際協力機構(JICA)などを訪問し、個別会談を行ったと報じた。

(広木拓)

4. ワッタラ大統領、日本との対話と協力に期待（コートジボワール）

2013年6月25日 アビジャン事務所

6月1～3日に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)には、ワッタラ大統領をはじめ閣僚・政府高官、国営企業や貿易投資促進機関のトップが参加した。また、公式イベントの「アフリカン・フェア」にも多くの国営企業・機関などが出展したほか、「アフリカ開発」をテーマとしたパネルディスカッションにワッタラ大統領が登場するなど、政府の関心の高さがうかがわれた。

<ワッタラ大統領、パネルディスカッションにも参加>

当地メディアは、ワッタラ大統領が安倍晋三首相との会談で「コートジボワールが政治的に安定し、経済成長がみられる時期に TICAD V が開催され、期待が大きい。日本企業の進出もみられ、また食料問題や森林保全などの分野に対する日本の支援に感謝する。今後も水分野や環境、気候変動などの分野でさらなる日本の協力を期待する」と、両国の協力関係の進展を称賛したことを伝えた。また、安倍首相が貿易・投資促進に向け、官民合同ミッションをコートジボワールに近い将来派遣する考えを明らかにしたことを取り上げ、経済関係のさらなる強化が期待されると大きく報じた。

ワッタラ大統領は TICAD V の本会合で、日本とアフリカの「対話と協力」の枠組みとして TICAD の役割を称賛するとともに、「アフリカの成長にはインフラ、エネルギー、農業、人的資源の開発に重点を据えた地域統合が不可欠な要素」「アフリカの持続的発展には安定と平和の構築が前提」と述べ、TICAD を通じて地域間をつなぐインフラ整備やエネルギー開発とともに、平和維持におけるアフリカのキャパシティー・ビルディング(能力向上)などに支援を要請した。

また、ワッタラ大統領は TICAD 本会合に先立つ5月31日、国際協力機構(JICA)が開催した「インクルーシブ(包括的)でダイナミックなアフリカの開発」をテーマとしたパネルディスカッションに、セネガルのサル大統領、エチオピアのハイレマリアム首相とともにパネリストとして登場した。ワッタラ大統領は、アフリカ開発において民間の活力を最大限に活用するため、民間セクターの役割を中心に据えた経済政策の重要性を挙げた。さらに、海外からの投資誘致を促進していくには、インフラ整備、民主化やガバナンス改善、法・制度整備が重要だと指摘し、「アフリカは若者の大陸。若者に明るい未来を与えるには、投資や成長だけでなく、考え方の根本的な改革が必要だ」との考えを示した。

<現地セミナーでも日本の役割に大きな期待>

当地では TICAD V の開催と並行して、政府系新聞社が日本大使館、JICA、ジェトロ、日本企業などを招き、「TICAD セミナー」を主催した。同セミナーには、政府関係者、企業、非政府組織、開発・融資機関、コンサルタント、大学教授、学生、ジャーナリストらが多数参加し、当地における TICAD への関心の高さをうかがわせた。

TICAD の取り組みは総じて高く評価されており、セミナー参加者からは、アフリカ開発における日本の役割に大きな期待が示されるとともに、「経済大国の日本がアフリカとの協力関係の強化に取り組んでいることを歓迎する。特にアジアで主導的役割を果たす日本がアジア諸国の経験・教訓をアフリカ開発に生かす取り組みに期待する。コートジボワールでは、フランスなど欧州諸国中心の従来の経済関係から、アジア諸国などとの経済関係の強化・多角化を図っていくことの重要性が認識されている」との発言もあった。

また日本の経済発展について、政府や企業がそれぞれ果たした役割、戦後復興を経て高度成長を達成した「東洋の奇跡」、日本人の勤勉さや高い精神性、モラルとそれを可能にした教育などに高い関心が寄せられ、アフリカでの意識改革と教育の重要性にも焦点が当てられた。

他方、「これまでアフリカには莫大(ばくだい)な援助が行われてきたが、なぜ発展が遅れているのか」とアフリカへの援助が発展に結び付かないことに疑問も呈された。「開発の当事者であるアフリカ諸国が解決すべき課題に取り組んでいく自助努力なしには、アフリカの発展はない」という意見が多かった一方、現地のニーズにそぐわない援助やフォローアップの欠如など援助供与側の問題も指摘された。さらに、「日本はアフリカに多額の援助をしているが、アフリカでのプレゼンスは相対的に低い」とする指摘もあった。

<現地の日系企業はビジネスへの追い風を望む>

当地メディアの報道ぶりをみると、TICAD V には大統領が出席したこともあり、これまでと比べ現地での関心、認知度が高まり、連日、テレビやラジオ、有力新聞や雑誌に大々的に取り上げられた。大方の論調は、日本とアフリカとの協力関係の強化を歓迎し、好意的だった。

政府機関紙とアフリカ経済専門誌は、TICAD の主旨と目的、その歩み・功績について TICAD 特集を組んで紹介するとともに、ここ十数年で日本とアフリカの協力関係が拡大したと評価している。

一方、世界的にアフリカへの関心が高まり、アフリカに関する会議が頻繁に開催されるようになり、特に中国、韓国、インドなどのアジア諸国もアフリカとの多国間会合を定期的で開催する中、TICAD の意義が何かについて言及されるとともに、伝統的な援助とは異なる手法を採る中国など新興国との競合も激しくなりつつある、とも指摘されている。特に中国との比較が詳細に行われ、中国の対アフリカ貿易・投資はここ十数年で飛躍的に伸びていることが、統計を用いて紹介された。ワッタラ大統領の日本訪問と TICAD20 周年を機に、日本とコートジボワールの協力関係を見直す機会と捉える記事も目立った。

現地メディアは連日、「日本とアフリカのパートナー関係の促進」として、TICAD V を大きく取り上げた。ワッタラ大統領の日本訪問と合わせて、インフラ整備、食糧増産、気候変動、テロ対策などに対応するため 3 兆 2,000 億円規模の支援を表明した安倍首相の演説や、民間投資を原動力として成長を促す横浜宣言、今後 5 年間の協力指針を盛り込んだ横浜行動計画の採択など、TICAD 会合の経過と成果を詳細に報じている。

コートジボワール・ビジネスを行う日系企業は「大きな潜在性を秘めるアフリカとのパートナー関係の強化は重要だ。日本が主導的役割を果たし、アジア諸国が国際社会と連携・協調してアフリカ開発に協力を行う TICAD の試みを高く評価する。アフリカとの協力関係をこれまでの援助中心から貿易投資パートナーへと軸足を移し、官民一体となってアフリカとの貿易投資の促進に取り組んでいく方針が示されたことに注目している。ビジネスに追い風となることに期待したい」とコメントした。

(渡辺久美子)

5. カンディール首相、日本からの投資拡大に期待（エジプト）

2013年6月19日 カイロ事務所

2013年6月1～3日に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)に、エジプトからはカンディール首相をはじめドラグ計画・国際協力相らが参加した。現地紙は、カンディール首相の「IMFとの融資合意はタイミングの問題であり、条件面に問題はない」「訪日中、日本企業との話し合いを通じ、日本企業のエジプト市場への関心の高さを実感、日本企業の投資拡大に期待すると話した」などの発言を報じた。

<教育、医療、雇用創出などに焦点>

現地アラビア語紙は、TICAD V で訪日したカンディール首相と安倍晋三首相との首脳会談について、モルシ大統領の訪日などについて話が上がったと報じた。安倍首相の発言として、「日本はこれまでどおり計画、合意している病院の拡張計画やエジプト・日本科学技術大学(E-JUST)などの支援を継続する」と伝え、カンディール首相の発言として、「日本からの直接投資の拡大を期待している。日本はエジプトの発展に欠かせないパートナーであり、日本企業がエジプトで直面する課題解決に取り組むことを約束する」と報じた。このほか、2013年12月に東京で開催される日本・アラブ経済フォーラムへの閣僚級の参加や日本からの観光客の回復を期待する報道があった。

同会談で、カンディール首相は「エジプトの政情が安定するまで投資を控える国もある中、カタールやトルコのように今こそ投資の機会であると捉えている近隣諸国もある」と話したとされるが、日本も一連の政変後、対エジプトの貿易、投資ともに拡大させている。日本の財務省統計によると、2012年の日本の対エジプト輸出は前年比30.4%増の17億4,855万ドル、輸入は38.9%増の12億1,945万ドル。エジプト中央銀行の発表によると、2012年の日本からの直接投資は、46.96%増の5,070万ドルとなっている。

ドラグ計画・国際協力相は日本産業界関係者との会談で、「失業問題対策、雇用創出に向け、対内直接投資誘致計画、中小企業支援策、メガ・プロジェクトに取り組んでいる」と言及。「優先事項はインフラ関連プロジェクト、特に発電分野である」としたこと、各種プロジェクトの具体的な計画の発表が注視される。

日本政府主導の TICAD V に関し、現地英字紙は外信記事の引用が主であり、「中国を意識した日本の対アフリカ支援策」という見出しが多いのに対し、現地アラビア語紙の社説や報道は「日本はアフリカ大陸を単なる資源供給国と見なさず、教育、医療、雇用創出に重きを置いた成長のための投資を期待、歓迎する」という論調が多かった。

<「センス・エジプト」ブランドで日本市場参入図る>

TICAD に関連したジェトロの事業として、エジプトのガラス、ファブリック(生地・織物)企業 8 社が、2011 年から 3 年にわたる日本市場開拓に向け取り組んだ商品開発、改良の集大成をインテリア見本市「インテリア ライフスタイル東京」(2013 年 6 月 5～7 日)で発表した。

この取り組みは、前回 2008 年の第 4 回アフリカ開発会議(TICAD IV)横浜行動計画の中に明記されたジェトロの「アフリカ市場開拓メカニズム」に基づくもの。2009 年の品評会でエジプト企業のガラス、ファブリック製品の有望性が確認され、2010 年に事前調査を実施。2011 年からは日本のインテリア専門家を現地に派遣、エジプト企業各社は専門家のアドバイスに基づき、日本市場向けにデザイン、サイズなどの改良に取り組むとともに、機能性を持たせた新規商品を開発し、「センス・エジプト」ブランドで日本市場への参入を図っている。

伝統的な耐熱性ガラスで作られる香水瓶は、新たにランプシェード、キャンドルホルダーやナプキンリングなど機能性を持たせたものに展開した。また、エジプト各地の手工芸に携わる人々が生産・商品化したファブリック製品は、商品の背景にあるストーリー性にも注目が集まった。3 年間を通じて、日本企業からの発注も入り、徐々に日本市場参入の成果が実り始めている。今後もジェトロは TICAD の政策方針に基づき、エジプト関連ビジネスの支援を強化する予定だ。

(藪中愛子)

6. マグレブ 3 カ国とも日本の協力を期待感（アルジェリア・チュニジア・モロッコ）

2013 年 6 月 20 日 パリ事務所 添付ファイル：なし

第 5 回アフリカ開発会議(TICAD V)に、北アフリカのマグレブ 3 カ国(アルジェリア、チュニジア、モロッコ)からは、大統領や主要閣僚らが出席した。大統領が自ら出席したチュニジアは、革命後の国家再建の過程での経済・社会発展の必要性を強調し、日本からの投資誘致とチュニジア観光の推進のため、積極的に会見を行った。現地で大きく報道されていないものの、各国政府の期待の高さが読み取れる。

＜大統領や主要閣僚らが出席＞

アルジェリアは病気静養中のブーテフリカ大統領による指名でナンバー2 のアブデルカデル・ベンサラ国民評議会議長が、モロッコはエル・オトマニ外務・協力相、チュニジアはモンセフ・マルズーキ大統領が、TICAD V に出席した。

マルズーキ大統領は 6 月 1 日に安倍晋三首相と首脳会談を行い、50 年以上にわたるチュニジア向け支援に感謝するとともに、現在国家再建の過程にあるチュニジアに欠かせない分野(メジェルダ川の洪水対策、ラデス発電所建設、スファックス海水淡水化事業の 3 大プロジェクト)における日本の支援を要請した。また、2013 年 12 月までに新憲法の下で総選挙と大統領選挙が行われる予定だと述べた。

同日、岸田文雄外相と会談を行ったモロッコのオトマニ外務・協力相は、両国間の経済関係を強化していく意思を表明するとともに、外国企業の西アフリカ進出の拠点としてのモロッコの役割を強調した。岸田外相は、モロッコの政治的安定が日本企業の投資を呼ぶカギになっているとした上で、日本による基礎教育センター設立への支援と、リン鉱石運搬用鉄道の修復に関する調査の実施を決定したことを表明し、太陽光・風力など代替エネルギー分野などのプロジェクトにおける日本の技術活用に期待すると述べた。同時に、2013 年 12 月開催予定の第 3 回日・アラブ経済フォーラムへの参加を呼び掛けた。さらに、2011 年 3 月の東日本大震災以降、モロッコが日本産品に対して取っている輸入規制措置の撤廃、緩和を要請した。

アルジェリアのベンサラ国民評議会議長は、TICAD V 前日の 5 月 31 日に安倍首相と会談した。安倍首相からは、邦人および日本企業の安全確保、治安・テロ情報の提供について要請するとと

もに、両国間の政治・経済関係の維持・強化に向けて引き続き協力していきたいとの発言があった。

<3カ国とも要人の動静を報道>

チュニジアは、大統領府のウェブサイトで日本記者クラブでの大統領の会見およびチュニジア観光促進セミナーでの発言の映像を流したほか、安倍首相との個別会談および国際協力機構（JICA）の田中明彦理事長との会見に関するコミュニケを掲載するなど、TICAD Vでの成果を強調した。日本記者クラブでの会見では、チュニジアの革命が民主的に行われたものであり、宗教的またはナショナリズムによる革命ではないことを強調。2013 年末の総選挙実現に向けてイスラム穏健派と民主穏健派の間で政治的合意を模索しているとした。革命後の政治的混乱が経済活動を低下させ、イスラム過激派による社会不安を生んだが、政治的安定がもたらされれば、経済成長率 6%は実現可能であると述べた。

直接投資に関しては、EUに次ぐ第2の投資国である日本からのさらなる投資に期待を述べるとともに、日本の「ノウハウ」のみならず「日本人の在り方」から学ぶものが大きいとした。また、JICAの協力の下、首都チュニス郊外でのテクノポール計画が進展していると説明。チュニジアの重要な収入源となっている観光に関しては、これまでのリゾート中心から、歴史・文化観光に広げたいとした。

モロッコでは、外務省が6月1日に行われた両国外相会談の内容を報じるとともに、外務・協力相に率いられた代表団が5月31日に国際協力銀行（JBIC）と会談を行ったこと、続いて JICA 理事長とも会談を行ったことを伝えた。「ル・マタン」紙（電子版6月4日）は、日本がサヘル地域安定化のため今後5年間にわたり7億5,000万ユーロの援助を行うと発表したことを評価。治安維持・改善が日本企業のアフリカ進出へのカギであると伝えた。また、中国のアフリカへの積極的進出が日本に危機感を生み、日本は早急な対策の必要性を感じているとした。

アルジェリアの主要日刊紙「エルワタン」（6月3日）は、「欧州諸国に比べ、現在アフリカで存在感を強めている中国・インドと同様、日本は対アフリカ関係が歴史的に複雑でないことが有利な点だ。これらのアジア諸国は、アフリカを持続的な経済成長をもたらす理想的なパートナーと考えているようだ。日本企業のセキュリティー面での要求が高いことについては、政府がジブチに自衛隊を配置するなどの努力がうかがえる。また、日本は国際社会の舞台で新たに積極的な役割を担おうとしており、今回の TICAD V で、アフリカ諸国の指導者に 2020 年オリンピックの開催候補地と

して日本の支持を要請したはその表れだ」と報道した。また、日刊紙「リベルテ」(電子版 6 月 2 日)は、ベンサラ国民評議会議長の「堅調で持続可能な経済」分科会での発言を報道し、アフリカ側の投資環境の改善努力を強調するとともに、インフラ、農業、手工業、技術開発と人材育成の分野でアフリカ諸国のポテンシャルを引き出すようなパートナーシップを求めているとした。

マグレブ 3 カ国での TICAD V にかかる報道は、散見されたものの、あまり大きいとはいえない。最も積極的な取り組みがみられたチュニジアでさえ、日本での TICAD V に出席したマルズーキ大統領が、TICAD V の直前に行われたアフリカ連合 50 周年記念式典(エチオピア・アディスアベバ)に参加しなかったことに対し、アフリカ諸国間関係を重視していないとして批判的に報じるニュースの方が目立った。

<フランスメディアは特集記事を掲載>

フランスのアフリカ情報週刊誌「ジュン・アフリック」は TICAD V 開催前の 2013 年 5 月 19 日号で、表紙に日本語表示で「おはようアフリカ」と題し、17 ページにわたり TICAD V の特集号を組み、ネット媒体では TICAD の経過と成果を大きく報道した。また、主要日刊紙「ル・モンド」は、TICAD V 開催前の 5 月 30 日、別刷りで「アフリカへアジアの波が押し寄せる」と題し、中国に次いで、韓国、日本がアフリカ進出を加速しているという特集記事を掲載した。日本企業の積極的な動きを紹介し、特に西アフリカ地域におけるプレゼンス拡大を図る日本企業が増えていると説明。日本政府が、日本のポジティブなイメージ(裕福で、イノベーションに富み、礼儀正しい、約束を守る国)をアフリカ諸国に根付かせると同時に、日本におけるアフリカのイメージアップにも努めていること評価した。日・アフリカ関係の課題としては、圧倒的なプレゼンスを示す中国などとの競争を挙げた。また日本企業の慎重な姿勢が投資への足かせの 1 つになっている点を挙げ、リスクを恐れない積極的な姿勢が今こそ必要だと指摘した。

また、「ル・モンド」紙は TICAD V 閉会日の 6 月 3 日付記事で、同会議が成功裏に終わったと評価。「ウィン・ウインの関係に基づく日・アフリカ関係構築を初めて全面的に押し出した TICAD であり、ターニングポイントとなる」と記した。一方で、日本の官僚の中にアフリカ専門家が不足しており、アフリカに興味を示す政治家が少ないとの指摘を紹介した。TICAD の今後については、アフリカ代表側が 2018 年の次回の会議をアフリカで行うことを提唱したが、コスト面の問題で実現の可能性はほとんどないと報道した。

(渡辺智子)